

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第96期) 至 平成30年3月31日

**SMK 株式会社**

(E01805)

第96期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成30年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書、確認書並びに内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**SMK 株式会社**

# 目 次

頁

## 第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書及び内部統制監査報告書

確認書

内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第96期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
イーストタワー18階

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	65,796	66,230	77,206	62,971	59,786
経常利益 (百万円)	4,251	4,894	3,541	1,398	358
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	2,541	1,982	2,678	1,017	△288
包括利益 (百万円)	3,316	4,125	776	502	△79
純資産額 (百万円)	31,476	34,187	33,287	31,318	30,637
総資産額 (百万円)	56,235	65,029	67,606	62,318	61,807
1株当たり純資産額 (円)	437.84	475.42	471.02	473.5	463.5
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	35.58	27.61	37.94	15.17	△4.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.52	27.56	37.86	15.16	—
自己資本比率 (%)	55.9	52.5	48.8	50.2	49.6
自己資本利益率 (%)	8.5	6.0	8.0	3.2	△0.9
株価収益率 (倍)	10.9	18.9	15.2	26.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,645	4,820	6,211	4,604	2,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,420	△5,938	△7,182	△3,465	△787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,521	△155	1,636	△1,541	△1,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,134	9,999	10,668	10,011	10,482
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,470 (3,213)	5,772 (3,373)	6,179 (4,179)	6,188 (3,538)	5,926 (3,345)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期よりSMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltdを連結の範囲に含めました。

3. 第92期より茨城SMK(株)を連結の範囲から除外しました。

4. 第93期よりSMKキャリアサービス(株)、SMK Eletronica Brasil Ltda、KOSCO(株)及びSMK Electronics(Europe) Ltd. を連結の範囲に含めました。

5. 第94期よりSMK-LOGOMOTION(株)及びマイテック(株)を連結の範囲に含めました。

6. 第94期よりSMK Europe N.V. 及びSMK (U.K.) Ltd. を連結の範囲から除外しました。

7. 第96期よりKOSCO(株)及び(株)ウッド・クリエートを連結の範囲から除外しました。

8. 第96期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	54,439	53,643	62,818	52,096	47,672
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,778	3,072	1,163	2,805	△361
当期純利益 (百万円)	1,299	938	1,481	2,220	463
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	75,000,000	75,000,000
純資産額 (百万円)	28,353	28,205	27,225	27,147	26,988
総資産額 (百万円)	49,429	53,228	55,959	54,806	53,303
1株当たり純資産額 (円)	393.54	391.34	387.52	409.74	407.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	14 (5)	14 (6)	10 (5)	8 (4)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.16	13.05	20.94	33.04	7.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.13	13.03	20.90	33.03	—
自己資本比率 (%)	57.3	52.9	48.6	49.5	50.6
自己資本利益率 (%)	4.7	3.3	5.4	8.2	1.7
株価収益率 (倍)	21.4	39.9	27.6	12.0	63.1
配当性向 (%)	55.1	107.3	66.9	30.3	114.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	881 (一)	863 (一)	861 (一)	866 (一)	832 (一)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第96期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第92期、第93期、第94期、第95期及び第96期における平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第93期の1株当たり配当額14円には、創立90周年記念配当4円を含んでおります。

5. 第94期の1株当たり配当額14円には、創立90周年記念配当4円を含んでおります。

## 2 【沿革】

大正14年4月	初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
昭和4年1月	法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。 漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
昭和21年4月	電子機器機構部品の製造販売を開始。
昭和28年10月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年12月	富山工場(現富山事業所)を開設。
昭和44年11月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和45年3月	茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
昭和48年9月	米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.)<現連結子会社>を設立。
昭和53年6月	香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd.<現連結子会社>を設立。
11月	東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
昭和60年2月	SMK株式会社に社名変更。
平成元年4月	マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.<現連結子会社>を設立。
平成2年5月	SMK Electronics (H.K.) Ltd. のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.<現連結子会社>を設立。
平成6年12月	中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。(平成23年1月にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.<現連結子会社>へ転換。)
平成8年8月	中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.)<現連結子会社>を設立。
平成10年2月	フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation<現連結子会社>を設立。
平成12年10月	ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft.<現連結子会社>を設立。
平成17年4月	中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.<現連結子会社>を設立。
平成18年3月	中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.<現連結子会社>を設立。
平成19年8月	米国にSMK-Link Electronics Corporation<現連結子会社>を設立。
平成21年12月	中国広東省シンセン市にSMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.<現連結子会社>を設立。
平成23年1月	中国広東省東莞市にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.<現連結子会社>を設立。
平成25年2月	中国広東省シンセン市にSMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.<現連結子会社>を設立。
平成27年3月	アイルランドに現地法人SMK Electronics (Europe) Ltd.<現連結子会社>を設立。

### 3 【事業の内容】

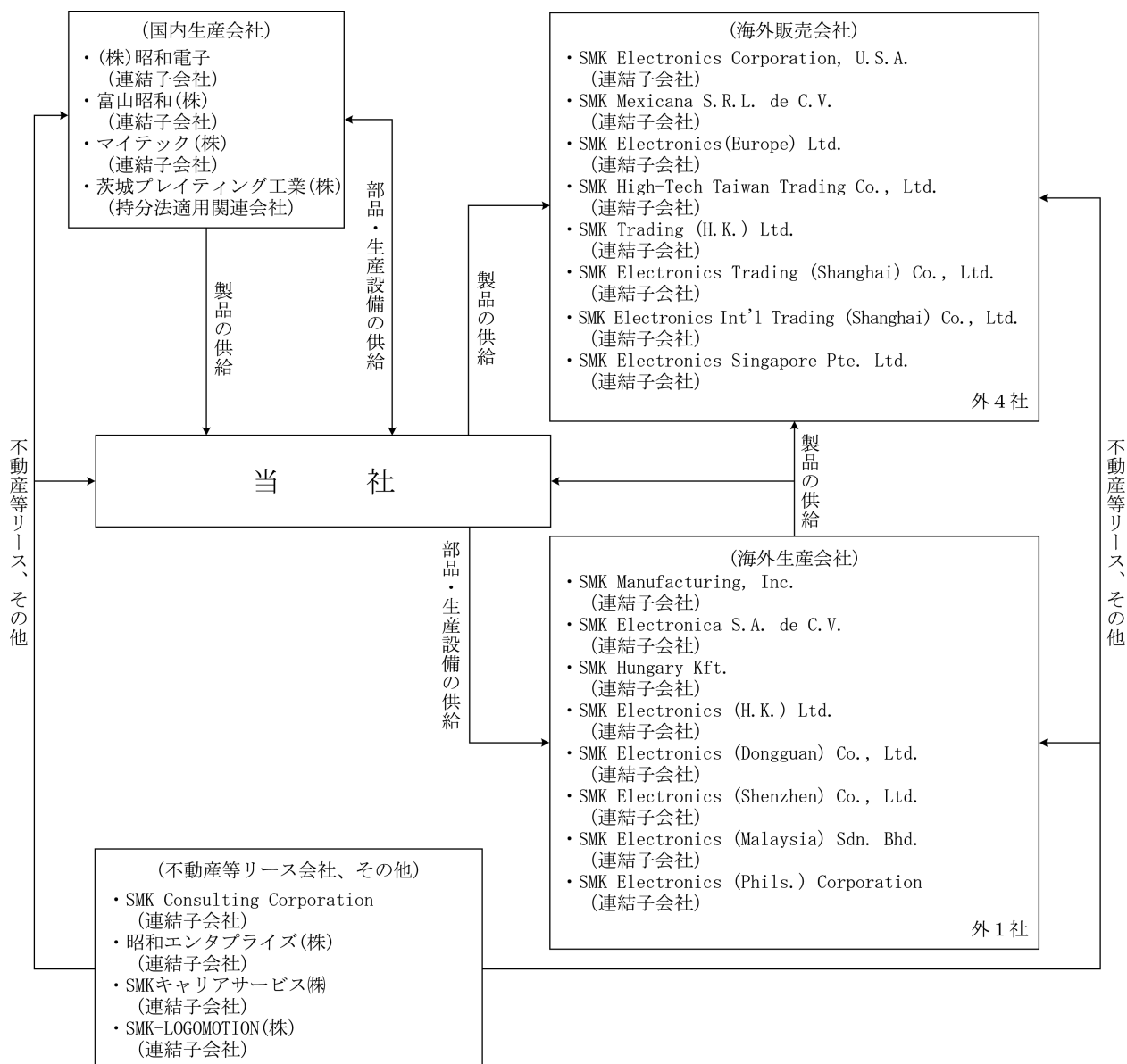
当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容は、電気通信及び電子機器等用部品の国内及び海外における製造・販売であります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
C S (コネクション・システム) 事業部	コネクタ(同軸、F P C)、ジャックの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U. S. A. SMK Electronics(Europe) Ltd. SMK Trading (H. K.) Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
F C (ファンクショナル・コンポーネンツ) 事業部	リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U. S. A. SMK Manufacturing, Inc. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.
T P (タッチ・パネル) 事業部	タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U. S. A. SMK Trading (H. K.) Ltd. SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. SMK Electronics (Phils.) Corporation
その他	その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、労働者派遣事業	当社 昭和エンタプライズ(株)



以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	千米ドル 15,100	C S事業部 F C事業部 T P事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	※3
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	千米ドル 10,040	F C事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 資金援助 有	※3
SMK Electronica S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォル ニア州	千メキシコ ペソ 52	F C事業部	100.0 (100.0)	当社子会社製品の委託加工を行っ ております。	
SMK Electronics(Europe) Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 1,400	C S事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュー台湾 ドル 55,000	C S事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。	
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	C S事業部 F C事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 資金援助 有	
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	C S事業部 F C事業部 T P事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。	※3
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省東莞市	千中国人民幣 88,232	C S事業部 F C事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	※3
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省シンセン市	千中国人民幣 22,480	C S事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	※3
SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民幣 4,962	C S事業部 F C事業部 T P事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民幣 1,034	C S事業部 F C事業部 T P事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有	
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポール ドル 300	C S事業部 F C事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 役員の兼任等 有 資金援助 有	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ベラン	千マレーシア リンギット 30,000	F C事業部 T P事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 役員の兼任等 有 資金援助 有	※3
SMK Electronics (Phils.) Corporation	フィリピン パンパンガ州 クラークフィールド	千フィリピン ペソ 268,710	C S事業部 F C事業部 T P事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 資金援助 有	※3
昭和エンタプライズ (株)	東京都 品川区	千円 18,000	その他	100.0	当社及び当社子会社にリースを行 っております。 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
SMK-LOGOMOTION(株)	東京都 品川区	千円 480,000	その他	51.0	資金援助 有 役員の兼任等 有 設備の賃貸借 有	※4
その他12社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 茨城ブレイディング 工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	C S事業部	37.5 (25.0)	同社製品を当社に販売してしま います。 設備の賃貸借 有	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

※3. 特定子会社に該当します。

※4. 債務超過会社であり、債務超過の額は当連結会計年度末現在で1,827百万円であります。

5. SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	15,054百万円
	② 経常利益	△292
	③ 当期純利益	△267
	④ 純資産額	2,187
	⑤ 総資産額	6,613

6. SMK Electronics(Europe) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	7,301百万円
	② 経常利益	1,966
	③ 当期純利益	1,719
	④ 純資産額	1,905
	⑤ 総資産額	3,502

7. SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	5,992百万円
	② 経常利益	157
	③ 当期純利益	155
	④ 純資産額	427
	⑤ 総資産額	1,811

8. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	1,549 (1,002)
F C 事業部	1,401 (1,204)
T P 事業部	912 (716)
報告セグメント計	3,862 (2,922)
その他	110 (0)
全社(共通)	1,954 (423)
合計	5,926 (3,345)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。  
 4. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
832	44.8	19.4	6,314,687

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	185
F C 事業部	147
T P 事業部	83
報告セグメント計	415
その他	10
全社(共通)	407
合計	832

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員に占める割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業を含んでおります。  
 5. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス業界において常に時代をリードする製品を開発し、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

また、経営戦略スローガンとして掲げている「CREATIVE CONNECTIVITY もっと創造的に、もっと繋がる」のもと、社会やお客様の顕在的・潜在的課題を解決していくチャレンジ精神をもち、独創的なアイデアを創出するクリエイティビティと、アイデアを実現するソリューション力を提供することにより、より良い社会と未来の創出に貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまでもICT (Information and Communications Technology) 関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。市場拡大が見込まれる車載、家電の各市場に対応した製品をはじめ、IoT (Internet of Things)、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、ホームオートメーションなど、新規市場向け製品の開発・投入を行いながら、当社の原点である“ものづくり”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を推進いたします。

同時に、既存事業における変化への対応は勿論のこと、新規市場での事業拡大、及びパートナー様との協業やオープンイノベーションの推進による新規事業創出への取り組みを積極的に進めてまいります。これと並行して、企業として持続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発・設計、生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率的かつ強力な営業体制の整備、多面的な業務提携の検討、さらには自然災害の事業活動への影響を最小限に抑えるリスク対策として事業継続マネジメント(BCM)を、グループ全体で対応しております。

開発・設計プロセスの改善として、2013年に3D CADの最新版への更新、3Dプリンターの積極的な活用、フロントローディング型製品開発の推進とそのITシステム導入を行いました。

生産体制につきましては、固定費削減を含む生産の効率化や最適地生産体制の見直しを継続するほか、IoTの活用による、スマート工場の実現に向けた取り組みを開始します。また、今後も、新技術・新生産技術の開発、更には地球環境保全に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

環境保全活動はグループ内にとどめず、2004年にグリーン調達ガイドラインを発行し、協力会社様にも活動推進をお願いしております。

また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献し評価される企業づくりを目指しております。2006年4月には社員行動規範を制定し、教育活動を含めSMKグループ全構成員にCSR・コンプライアンスの徹底を図っておりますが、企業に求められる社会的責任が時代とともに変化してきたことに対応し2014年6月「企業行動憲章」「社員行動規範」を改定いたしました。

当社グループではその持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために管理体制の充実を図っております。2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましては、2009年6月から内部統制報告書の提出を行っております。

2015年11月には東京証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、コーポレート・ガバナンス・コードへの対応を開示いたしました。コーポレート・ガバナンスを健全で効率的な経営を実現するための重要な仕組みと位置づけ、その充実・強化を図っております。

以上の取り組みを通じまして、SMKグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、ROA13%、ROE18%を中期目標として掲げております。

### (4) 経営環境及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国経済が成長軌道を維持し、欧州経済も景気回復への軌道を辿るものと思われま。中国経済も安定的な成長を、また日本経済も緩やかな成長を維持するものと思われま。世界経済は政治リスク、地政学リスクなどの不透明な外部環境から影響を受けるリスクは残存するものの、基本的には堅調に推移するものと思われま。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレット端末市場は中国での飽和感などにより需要拡大が鈍化しているものの、自動車の電子化の加速、CPS(Cyber Physical System)/IoTの進展によるネットワーク社会の到来、環境関連市場の活性化などにより、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります生産性向上や経費削減などにより採算性の改善を図るとともに、新規ビジネスの事業化により、収益を拡大してまいります。同時にビジネス環境の変化に機敏に対応すべく、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、持続的な成長の実現に向け、主力ビジネスや新規市場の継続的な拡大は勿論のこと、パートナー様との協業やオープンイノベーションの推進による新規事業創出への取組みを積極的に進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

### (1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、国内外に多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。当社グループは継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社グループを超える高い独自技術によって競合他社が当社グループの市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、当社グループもコストダウンや差異化商品の投入等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外展開

当社グループは、主にアジア・北米・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

### (3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は約8割であり、米国ドル建てを主として取引をしております。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしておりますが、為替変動による影響を完全に排除することは難しく、一般に、円高に振れた場合には利益は減少いたします。

### (4) 事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループは、戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収を推進し、提携先・買収先との相乗効果による企業価値の最大化に取り組んでおりますが、提携先・買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 環境保全及び環境関連の規制の強化

当社グループは、「SMKグループ環境憲章」のもと、環境に配慮した製品づくりや温室効果ガス・廃棄物排出の削減に取り組み、また、環境関連の規制を遵守して事業活動を推進しております。しかしながら、不測の事態により環境汚染につながる事象が発生した場合、早急に事態を収束するための対策費用が発生する可能性があります。また、環境関連の規制の強化・変更により、新たな規制への対応費用が発生する可能性もあります。



#### (6) 情報セキュリティ

当社グループは、電子情報を保護し管理を徹底するため、「SMK電子情報セキュリティポリシー」を制定し、外部からの社内情報システムへの不正アクセス又は不正操作に対処する侵入防止策を講じるとともに、内部監査や情報セキュリティ教育などを通して、情報漏洩対策の強化を推進しております。また、営業秘密や個人情報、知的財産についても、規程・運用方針などを整備してその保護に努めております。しかしながら、これら情報が漏洩するなどの情報セキュリティ問題が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 災害等の発生

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行等による事業活動の低下を最小限にとどめるために、事業継続計画(BCP)の策定を進め、国内外の各拠点における防災対策や、災害発生時の他の拠点での代替生産や調達先の変更などへの対応に取り組んでおります。しかしながら、想定を超える大規模災害等が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺などにより、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 経営成績及び財政状態の状況

当期の世界経済は地政学リスクの高まりや主要国の通商政策を巡る動きが不安定要因になったものの、堅調に推移しました。米国経済は大型減税の効果もあり好調な個人消費などに支えられ堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね底堅く推移し、景気減速傾向にある中国経済も安定成長の軌道を確保することになりました。日本経済は企業業績の回復を背景に穏やかな成長を維持し、景気拡大局面が継続することになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場では、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当期の連結売上高は597億8千6百万円(前期比5.1%減)、営業利益は4億8千5百万円(前期比23.0%減)となりました。経常利益は3億5千8百万円(前期比74.4%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は、2億8千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益10億1千7百万円)となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、618億7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、311億6千9百万円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、306億3千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

##### (CS事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し、前年並みで推移しました。安定成長を続けている重点分野の車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。産機市場においては、ヘルスケア関連用が引き続き好調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は284億2千2百万円(前期比20.7%増)、営業利益は32億3百万円(前期比66.9%増)となりました。

#### (F C 事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー用及び住設用が順調に拡大しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、車載用カメラモジュールや住設関連製品が順調に拡大し、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が不振で前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は214億2千万円(前期比21.4%減)、営業損失は13億6千万円(前期は営業損失7億8千6百万円)となりました。

#### (T P 事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行により、市場環境が引き続き大きく変化しております。静電容量方式の新規受注に加え、車載向け以外の工作機械向け、ウェアラブル端末向けなどの受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は95億8千2百万円(前期比19.7%減)、営業損失は8億3千2百万円(前期は営業利益1億1千3百万円)となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から4億7千万円増加し、104億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、18億1千5百万円減少し、27億8千8百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、26億7千7百万円増加し、7億8千7百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、2億3千2百万円減少し、17億7千4百万円の流出となりました。

#### ③ 生産、受注及び販売の状況

##### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	23,204	18.5
F C 事業部	18,654	△16.8
T P 事業部	7,839	△18.9
報告セグメント計	49,698	△3.8
その他	573	29.5
合計	50,271	△3.5

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。



b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	29,765	19.5	6,610	23.8
F C 事業部	22,404	△9.4	5,821	19.2
T P 事業部	9,547	△17.5	2,397	3.8
報告セグメント計	61,717	0.8	14,828	18.3
その他	360	16.2	68	0.3
合計	62,077	0.9	14,897	18.2

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	28,422	20.7
F C 事業部	21,420	△21.4
T P 事業部	9,582	△19.7
報告セグメント計	59,424	△5.2
その他	362	37.6
合計	59,786	△5.1

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容  
(経営成績)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	62,971	100.0	59,786	100.0	△3,185	0.0
2. 営業費用合計	62,341	99.0	59,301	99.2	△3,040	0.2
①材料費	29,203	46.4	27,133	45.4	△2,069	△1.0
②外注加工費	1,480	2.3	2,095	3.5	615	1.2
③労務費	18,532	29.4	19,156	32.1	623	2.6
④経費	8,417	13.4	7,897	13.2	△520	△0.2
⑤減価償却費	4,143	6.6	4,020	6.7	△123	0.1
⑥在庫増減	563	0.9	△1,002	△1.7	△1,566	△2.6
3. 営業利益	630	1.0	485	0.8	△145	△0.2
4. 営業外損益	768	1.2	△126	△0.2	△895	△1.4
内為替差損益	△25	△0.0	△921	△1.5	△895	△1.5
5. 経常利益	1,398	2.2	358	0.6	△1,040	△1.6
6. 特別損益	△157	△0.2	211	0.4	369	0.6
7. 税金等	476	0.8	873	1.5	396	0.7
8. 非支配株主に帰属する 当期純損失 (△)	△252	△0.4	△14	△0	237	0.3
9. 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)	1,017	1.6	△288	△0.5	△1,305	△2.0

売上高は主要得意先の需要鈍化や競合メーカーとの競争激化により情報通信、家電市場において前連結会計年度に比べ減少しました。営業費用につきましては、継続的な原価低減活動等に努めましたが、工場移転に伴う諸費用の発生の影響や売上高の減少により、前連結会計年度に比べ売上比で0.2%悪化しました。

営業外損益の主なもの、為替差損及び不動産収支であります。2017年3月末が1US\$=112.19円、2018年3月末が1US\$=106.24円と為替レートが円高傾向になり、主に当社の保有する外貨建ての債権、債務を期末時点で評価したことによる為替差損が発生しました。

特別損益の主なもの、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、投資有価証券評価損であります。

## (財政状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	34,274	36,548	2,274
固定資産	28,044	25,258	△2,785
総資産	62,318	61,807	△510
負債	30,999	31,169	169
純資産	31,318	30,637	△680
自己資本比率	50.2%	49.6%	△0.7%

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、365億4千8百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千1百万円、商品及び製品が10億9百万円、原材料及び貯蔵品が4億6千4百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、252億5千8百万円となりました。これは、建物及び構築物が8億2千6百万円、その他無形固定資産が16億3千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、618億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、243億8千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億8千8百万円、未払金が5億1千1百万円それぞれ増加し、短期借入金が8億6千万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、67億8千2百万円となりました。これは、長期借入金が3億2千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、311億6千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、306億3千7百万円となりました。これは、利益剰余金が8億8千3百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、49.6%となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、投資有価証券の取得等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は17,258百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,482百万円となっております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604	2,788	△1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△787	2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,774	△232
現金及び現金同等物	10,011	10,482	470

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、18億1千5百万円減少し、27億8千8百万円の流入となりました。

主に、減価償却費41億8千7百万円による流入と、固定資産売却損益23億3千9百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、26億7千7百万円増加し、7億8千7百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の売却による収入31億6千1百万円による流入と、有形固定資産の取得による支出36億2千6百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、2億3千2百万円減少し、17億7千4百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額11億8千5百万円、配当金の支払額5億9千4百万円による流出によるものです。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社は、企業理念「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」に基づき、エレクトロニクス業界の技術動向に対応し、研究開発活動を進めております。

開発センターでは先進的な開発を行い、3事業部門では担当分野の技術・商品開発を推進し、開発センターと各事業部が連携して、コアテクノロジーの深耕と新耕(裾野拡大)に注力しております。

また、事業戦略室では将来を見据えた新事業への取組みを図り、更に、生産技術センターでは国内外生産拠点での組立自動化を推進すると共に、業界最先端を目指して、超精密金型・高速プレス・ハイサイクル成形・評価技術の向上を追求し、技術管理部ではシミュレーション技術の向上や3Dプリンター活用を進めております。

開発体制は、国内だけでなく、アメリカ・メキシコ・中国・フィリピン・シンガポールとグローバルに拠点展開を行い、且つ、各拠点間の連携を図っております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

接続部品では、高性能インタフェースコネクタであるUSB Type-Cに準拠した非防水/防水タイプレセプタクルの幅広いラインナップを商品化しました。また、5G通信に向けて、超小型/低背(嵌合高さ0.6mm)で高い伝送性能を有する3極同軸コネクタを開発しました。車載用では、従来のカメラモジュール接続用コネクタに加え、安全、駆動系用としてヘッドランプ用コネクタ、カードエッジコネクタを開発し、防水FAKRAコネクタや駆動系向けコネクタにおいて生産の自動化を強化し、品質向上にも注力しました。環境エネルギー分野では、従来のネジ式端子台の代わりとなる現場作業性の良いレバー式コネクタを開発しました。

スイッチでは、スマートフォン向け防水回路用スイッチに加え、スマートウォッチ向けプッシュタイプを商品化しました。

リモコンでは、セットトップボックス向けにBluetooth® Smart技術を使った音声伝送リモコンを開発しましたが、家電住設市場向けではデザイン力を向上すると共に、防水技術確立も行いました。

ユニットでは、2メガピクセル高フレームレート(60fps)カメラモジュールや、センシング向けの近赤外カメラモジュールを開発しました。触感フィードバック分野では、新型アクチュエーターを使って新しい触感を作り出すデバイスの提案を行いました。また、クラウドからの家電コントロール用赤外ライブラリデータベースの拡張・拡充も図りました。

タッチパネルでは静電容量式が主流になるなか、軽量・高品位なガラス1枚構成のパネルを開発し量産を開始しました。また、自由にチューニングができるタッチコントローラを開発し、少量多品種の市場に対応しました。抵抗膜式では、ITOより高耐久性を有するCNT(カーボンナノチューブ)を使用したパネルを開発しました。

新技術では、リハビリテーション分野向けに腕・指の動きを検出する筋電センサモジュールを開発、RFモジュールでは、Bluetooth規格Ver.4.2に対応したBluetooth® Smartモジュール(BTS04)を開発しました。また、総務省より3期連続でIoT基盤技術開発を委託され、継続して国際競争力強化を図っております。更に、EV分野向けにバッテリー用防爆弁を開発しました。

IoT事業への取り組みでは、LPWAにおいて国内規格に対応したSIGFOXモジュール2製品とLoRaモジュールを開発しましたが、オープンイノベーションの活用による特定小電力無線や生体センサーに注力したビジネスの強化も図っています。特に、スマートビルディングに特化したドイツのメッシュネットワーク通信規格「IP500」対応品を開発しました。また、イスラエル等のセンシング技術を活用した生体センサー、見守りやヘルスケア向けの製品開発にも注力しています。

生産技術面では、官能判断が主体だった外觀検査の自動化、製造情報を収集し、改善、管理に活用する現場のIoT化を推進しました。車載用コネクタ製造の一貫生産で導入が進んでいるロボット化では、カメラモジュールの工程に作業者と連携する協働ロボットを初めて導入しましたが、ロボット活用の幅の広がりに合わせて社内の安全基準の規格化も推進しています。また、金型製作部門では、金型コアパーツの加工機を更新し、生産能力の増強と共に、より高精度、高耐久の金型を製作できる環境を強化しました。

更に、フロントローディング型設計開発システムを推進し、設計品質の向上と開発リードタイムの短縮を図ると共に、強度解析・電磁界解析・高周波/高速伝送解析・温度特性解析・樹脂流動解析・プレス成形解析などの様々なシミュレーション技術の向上、解析スピードアップに努めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は31億5千万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、31億6千万円となりました。

これをセグメントごとに示すと、CS事業部では20億5千3百万円、FC事業部では5億4千2百万円、TP事業部では4億4千2百万円、その他では1億2千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	CS事業部 FC事業部 TP事業部 その他	本社設備、電子 部品生産設備、 賃貸用設備他	818	0	2,247 (4)	105	3,171	480
富山事業所 (富山県富山市)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品生産 設備他	1,066	1,048	100 (67)	195	2,410	232
ひたち事業所 (茨城県日立市)	CS事業部 FC事業部	電子部品生産 設備他	417	534	368 (20)	105	1,426	74

##### (2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品 生産設備他	—	996	— (—)	445	1,441	1,467
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	CS事業部	電子部品 生産設備他	26	1,126	— (—)	488	1,641	759
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品 生産設備他	179	139	— (—)	17	336	449
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	CS事業部 FC事業部 TP事業部	電子部品 生産設備他	713	1,141	— (—)	157	2,012	1,346

- (注) 1. 「帳簿価額」は消費税等抜きの金額であります。  
2. 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,640百万円含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	電子部品 生産設備他	1,251	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S 事業部 F C 事業部	電子部品 生産設備他	653	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	電子部品 生産設備他	1,416	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	C S 事業部	電子部品 生産設備他	452	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	電子部品 生産設備他	326	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜き金額であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	75,000,000	75,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	△4,000,000	75,000,000	—	7,996	—	12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。



## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	39	155	125	9	7,056	7,413	—
所有株式数(単元)	—	20,560	1,219	10,122	8,335	45	34,277	74,558	442,000
所有株式数の割合(%)	—	27.58	1.63	13.58	11.18	0.06	45.97	100.00	—

(注) 自己株式8,753,973株は、「個人その他」に8,753単元及び「単元未満株式の状況」に973株含めて記載しております。なお、平成30年3月31日現在の実保有残高は8,753,973株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SMK協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	3,381	5.10
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,287	4.96
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,241	4.89
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.79
SMK社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,800	2.72
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,800	2.72
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	2.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,487	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,379	2.08
計	—	23,584	35.6

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,753千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,487千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,753,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 311,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,494,000	65,494	同上
単元未満株式	普通株式 442,000	—	同上
発行済株式総数	75,000,000	—	—
総株主の議決権	—	65,494	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式973株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	8,753,000	—	8,753,000	11.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	96,000	265,000	0.4
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	43,000	—	43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000	—	3,000	0.0
計	—	8,968,000	96,000	9,064,000	12.1

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を96,000株所有しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,891	4,319,642
当期間における取得自己株式	1,725	758,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	8,753,973	—	8,755,698	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により処理された株式数は含めておりません。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月25日 取締役会	265	4
平成30年6月22日 定時株主総会決議	264	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	725	605	699	584	654
最低(円)	241	356	473	316	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	570	546	641	654	492	468
最低(円)	482	495	501	472	421	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	286
代表取締役 副社長	CTO、技術 本部、開発セ ンター、事業 戦略室担当	角 芳 幸	昭和28年6月9日生	昭和58年8月 当社入社 平成9年7月 コネクタ事業部第三設計部長 平成15年9月 CS事業部長 平成16年9月 執行役員、CS事業部担当 平成18年6月 常務執行役員 平成24年4月 CTO・技術本部担当(現) 平成24年6月 取締役に就任 平成28年6月 開発センター・事業戦略室担当(現) 平成29年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	58
取締役	常務執行役員、 営業本部長、 アジア圏営業 担当	若 林 幹 雄	昭和25年5月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長 平成15年9月 FC事業部長 平成18年6月 執行役員、FC事業部長 平成24年4月 常務執行役員(現)、営業本部長(現) 平成26年6月 取締役に就任(現) 平成29年6月 アジア圏営業担当(現)	(注)3	50
取締役	常務執行役員、 欧米州圏営業 担当	ポール エヴァンス (Paul Evans)	昭和36年11月22日生	昭和61年10月 SMK Europe N.V. 入社 平成12年4月 SMK Electronics Corporation U.S.A. 社長(現) 平成18年6月 執行役員、米州圏営業担当 平成22年6月 常務執行役員(現) 平成24年4月 SMK Europe N.V. 社長、欧米州圏営業 担当(現) 平成27年3月 SMK Electronics (Europe) Ltd. 社長(現) 平成28年6月 取締役に就任(現)	(注)3	22
取締役		中 村 利 雄	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成11年9月 貿易局長 平成12年6月 中小企業庁長官 平成15年10月 財団法人2005年日本国際博覧会協会事 務総長 平成19年11月 日本商工会議所、東京商工会議所専務 理事 平成21年10月 株式会社企業再生支援機構(現 株式会 社地域経済活性化支援機構)社外取締 役(現) 平成23年6月 日本ガイシ株式会社社外取締役(現) 平成28年3月 公益財団法人全国中小企業取引振興協 会会長(現) 平成28年5月 株式会社アオキスーパー社外取締役 (現) 平成28年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 薫	昭和25年11月7日生	昭和47年4月 外務省入省 平成14年9月 国際社会協力部長 平成17年1月 経済局長 平成19年1月 在エジプト特命全権大使 平成22年6月 在カナダ特命全権大使 平成25年4月 同省退官 平成25年6月 公益財団法人日本国際フォーラム専務理事 平成26年4月 川村学園女子大学特任教授(現) 平成26年5月 学校法人川村学園理事(現) 平成27年6月 一般社団法人日本外交協会理事(現) 平成28年6月 清水建設株式会社社外監査役(現) 平成29年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	1
常勤監査役		中村 哲也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任 平成24年4月 代表取締役会長に就任 平成26年6月 特別顧問に就任 平成27年6月 監査役に就任(現)	(注)5	107
監査役		中島 成	昭和34年8月8日生	昭和62年4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録 平成2年4月 中島成法律事務所を設立 平成8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	—
監査役		清水 一朗	昭和34年9月30日生	昭和57年4月 日本生命保険相互会社入社 平成22年3月 同社支配人、福岡支社長 平成23年3月 同社執行役員、札幌支社長、北海道総合法人部長 平成25年3月 大星ビル管理株式会社顧問 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年4月 アロマスクエア株式会社代表取締役社長(現) 大宮ソニックシティ株式会社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社監査役に就任(現) 平成28年6月 株式会社駒井ハルテック社外監査役(現)	(注)5	2
監査役		福井 盛一	昭和30年8月20日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年6月 同行東京営業第一部副部長 平成18年10月 DLIBJ Asset Management International Ltd. 社長 平成23年6月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント監査役 平成28年6月 ハイモ株式会社監査役(現) 当社監査役に就任(現)	(注)6	—
計						536

- (注) 1. 取締役 中村利雄、石川薫は、社外取締役であります。
2. 監査役 中島成、清水一朗、福井盛一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 上記所有株式数には、SMK役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成30年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成30年6月22日)現在確認できないため、平成30年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
8. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は14名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R (Personal Social Responsibility) の意識の徹底が重要であると考えております。

業務執行につきましては、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役4名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及びその子会社から成る当社グループは、「企業理念・行動指針」並びに「企業行動憲章」の実践規範として「SMKグループ社員行動規範」を定めているが、当社グループの役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S R の前提としてのP S R (Personal Social Responsibility) の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、並びに、内部通報窓口として、経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「SMK倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めて行く。また、当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社の株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の法務室は適正に保存及び管理しておかなければならない。当社の取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規程管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。当社の取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に伴い発生する経営リスク、並びに自然災害等、当社グループの財産及び当社グループの社員の安全を脅かす事象が発生した場合には、社長を委員長とする「危機管理委員会」が、「危機管理規程」に従い、当社グループの事業の継続に向けた迅速な復旧を行う。更に、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。

また、当社グループの各総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、当社グループの従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、当社グループの各担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底
- 3) 環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデッドストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少
- 4) 「安全保障貿易管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化
- 5) その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、当社の経営企画室及び経理部は、当社グループの連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、当社の取締役会等において定期的に報告し、非効率または業務改善の必要性を指摘



し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めて行かなければならない。また、当社グループの組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。

#### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N (トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規程の適用、及び管理体制を継続していく。このため、会社間取引及び諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員及びシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保して行かなければならない。子会社担当役員及び経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。そのため、当社の取締役会等は、当社グループの連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、定期的に報告を受けるものとする。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、当社監査役会の体制及び当社監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、当社監査役を補助すべき使用人を置く場合は、当社監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に当社監査役会の意見を聴取して実施する。なお、その使用人には、監査役の指示による調査の権限を認める。

#### 7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等の監査役への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社取締役会、その他の重要な会議には当社監査役が出席し、当社グループの取締役及び使用人が議案の説明及び報告を行う。当社監査役は議案の審議内容をチェックするとともに、当社グループの各取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する当社グループの取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、当社グループの資料の提出、意見の聴取を行うことができる。当社監査役から説明を求められた当社グループの取締役その他の役員及び使用人も拒否することができないなど、当社監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保証するものとする。また、当社監査役に報告をした当社グループの取締役その他の役員及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を保証するものとする。なお、当社各監査役に伝達すべき情報を入手した当社監査役は、当社監査役会において報告をしなければならない。

#### 8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務については、通常の監査費用は予算化するとともに、いわゆる有事の際の費用については、監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、当社が負担するものとし、必要に応じて前払も行うことができるものとする。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役の監査は、当社取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証する。このため、当社監査役の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保証しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを当社取締役は保証しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。



## ② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が担当しております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち2名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識・経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査と監査役監査との連携については、定期的に、内部監査室が監査役会で活動の進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、監査役監査と会計監査との連携については、必要に応じて、監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っており、また、随時、監査の内容に関して意見交換を行っております。

これらの監査は、内部統制部門と相互連携し、随時、意見交換を行っております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役中村利雄氏は、株式会社地域経済活性化支援機構の社外取締役、日本ガイシ株式会社の社外取締役、公益財団法人全国中小企業取引振興協会の会長及び株式会社アオキスーパーの社外取締役であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。また、株式会社地域経済活性化支援機構、日本ガイシ株式会社、公益財団法人全国中小企業取引振興協会及び株式会社アオキスーパーと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役石川薫氏は、清水建設株式会社の社外監査役、学校法人川村学園理事、川村学園女子大学特任教授及び一般社団法人日本外交協会理事であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。また、清水建設株式会社、学校法人川村学園、川村学園女子大学及び一般社団法人日本外交協会と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役清水一朗氏は、アロマスクエア株式会社及び大宮ソニックシティ株式会社の代表取締役社長並びに株式会社駒井ハルテックの社外監査役であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。また、アロマスクエア株式会社、大宮ソニックシティ株式会社及び株式会社駒井ハルテックと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役福井盛一氏は、ハイモ株式会社の監査役であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。また、ハイモ株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役中島成氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏の所属する弁護士事務所にて不定期に報酬を支払うことはありますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。当社は、同氏を当社の独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	79	—	1	2	4
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	1
社外役員	24	24	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、連結業績を反映した報酬を基本としており、概ね連結当期純利益に連動する形で決定しております。

なお、平成28年6月22日開催の第94回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額5億円以内(うち、社外取締役5千万円以内)と決議しております。また、平成18年6月20日開催の第84回定時株主総会において、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,986百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,232	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	356	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株) ※	40,000	63	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株) ※	40,100	62	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株) ※	20,000	61	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株) ※	112,000	52	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株) ※	20,000	35	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座 ※	3,000	15	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
アンリツ(株) ※	13,000	10	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	9	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アルプス電気(株) ※	2,000	6	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パイオニア(株) ※	23,138	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株) ※	3,000	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)リコー ※	4,385	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
協栄産業(株) ※	15,306	2	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
加賀電子(株) ※	1,155	2	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)T&Dホールディングス ※	1,000	1	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)リョーサン ※	325	1	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	1,126	0	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
ホシデン(株) ※	727	0	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
富士通(株) ※	1,050	0	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)小糸製作所 ※	100	0	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	471	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,040	122	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	97	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	87	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	82	議決権行使指図の権限
クラリオン(株) ※	100,000	45	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン ※	11,000	36	議決権行使指図の権限
パナソニック(株) ※	3,795	4	議決権行使指図の権限

- (注) 1. ※印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	513,425	1,128	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	450	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	93	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株) ※	40,100	63	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株) ※	40,000	57	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
横河電機(株) ※	20,000	43	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株) ※	11,200	35	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アンリツ(株) ※	13,000	17	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座 ※	3,000	16	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	11	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アルプス電気(株) ※	2,000	5	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)リコー ※	4,385	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株) ※	3,000	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パイオニア(株) ※	23,138	4	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
加賀電子(株) ※	1,155	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
協栄産業(株) ※	1,530	2	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)T&Dホールディングス ※	1,000	1	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)リョーサン ※	325	1	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ホシデン(株) ※	727	0	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	1,126	0	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)小糸製作所 ※	100	0	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
富士通(株) ※	1,050	0	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	469	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	161,000	124	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	602,040	115	議決権行使指図の権限
(株)リコー	22,000	113	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	96,000	100	議決権行使指図の権限
クラリオン(株) ※	11,000	42	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン ※	100,000	33	議決権行使指図の権限
パナソニック(株) ※	3,795	5	議決権行使指図の権限

- (注) 1. ※印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	大田原 吉隆	新日本有限責任監査法人
	定留 尚之	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 12名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	—	56	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、37百万円を監査報酬等として支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、46百万円を監査報酬等として支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,117	10,599
受取手形及び売掛金	14,853	※4 15,251
商品及び製品	2,881	3,891
仕掛品	738	839
原材料及び貯蔵品	3,579	4,044
繰延税金資産	431	539
その他	1,719	1,439
貸倒引当金	△48	△56
流動資産合計	34,274	36,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,275	19,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,499	△13,370
建物及び構築物（純額）	6,775	5,949
機械装置及び運搬具	22,025	22,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,923	△16,589
機械装置及び運搬具（純額）	6,101	5,488
工具、器具及び備品	23,494	23,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,530	△21,306
工具、器具及び備品（純額）	1,964	1,744
土地	7,027	6,615
建設仮勘定	100	327
有形固定資産合計	※2, ※3 21,970	※2, ※3 20,124
無形固定資産		
その他	1,850	215
無形固定資産合計	1,850	215
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,305	※1 2,460
長期貸付金	117	93
退職給付に係る資産	860	1,440
繰延税金資産	487	411
その他	554	599
貸倒引当金	△102	△87
投資その他の資産合計	4,224	4,918
固定資産合計	28,044	25,258
資産合計	62,318	61,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	※4 6,807
短期借入金	※3 13,592	※3 12,731
未払金	1,407	1,919
未払法人税等	647	542
賞与引当金	626	668
役員賞与引当金	24	1
その他	1,710	1,716
流動負債合計	24,127	24,387
固定負債		
長期借入金	※3 4,855	※3 4,526
繰延税金負債	974	1,304
役員退職慰労引当金	203	171
退職給付に係る負債	54	40
その他	784	738
固定負債合計	6,872	6,782
負債合計	30,999	31,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	16,614	15,730
自己株式	△3,995	△4,001
株主資本合計	32,672	31,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	331
繰延ヘッジ損益	△3	△9
為替換算調整勘定	△1,976	△1,907
退職給付に係る調整累計額	263	440
その他の包括利益累計額合計	△1,368	△1,145
非支配株主持分	14	—
純資産合計	31,318	30,637
負債純資産合計	62,318	61,807

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	62,971	59,786
売上原価	※1, ※2 52,211	※1, ※2 49,429
売上総利益	10,760	10,356
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,130	※2, ※3 9,871
営業利益	630	485
営業外収益		
受取利息	35	47
受取配当金	59	50
不動産賃貸料	1,243	1,175
その他	354	297
営業外収益合計	1,692	1,571
営業外費用		
支払利息	124	114
不動産賃貸原価	615	571
為替差損	25	921
その他	158	91
営業外費用合計	924	1,698
経常利益	1,398	358
特別利益		
固定資産売却益	※4 459	※4 2,341
投資有価証券売却益	99	0
投資有価証券償還益	—	46
その他	23	0
特別利益合計	582	2,388
特別損失		
固定資産除却損	※5 260	※5 172
減損損失	※6 443	※6 1,815
投資有価証券評価損	—	181
その他	37	5
特別損失合計	740	2,176
税金等調整前当期純利益	1,241	570
法人税、住民税及び事業税	749	821
法人税等調整額	△272	51
法人税等合計	476	873
当期純利益又は当期純損失(△)	764	△302
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△252	△14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,017	△288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	764	△302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△17
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△469	69
退職給付に係る調整額	39	177
その他の包括利益合計	※1 △262	※1 223
包括利益	502	△79
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754	△65
非支配株主に係る包括利益	△252	△14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,309	18,149	△4,353	34,102
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△1,579	△1,579
自己株式の処分		△0	△0	25	24
自己株式の消却		△251	△1,660	1,911	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△252	△1,534	357	△1,429
当期末残高	7,996	12,057	16,614	△3,995	32,672

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	176	—	△1,506	223	△1,106	25	266	33,287
当期変動額								
剰余金の配当								△891
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,017
自己株式の取得								△1,579
自己株式の処分								24
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	171	△3	△469	39	△262	△25	△252	△539
当期変動額合計	171	△3	△469	39	△262	△25	△252	△1,969
当期末残高	348	△3	△1,976	263	△1,368	—	14	31,318

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	16,614	△3,995	32,672
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△288		△288
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△883	△5	△889
当期末残高	7,996	12,057	15,730	△4,001	31,783

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	348	△3	△1,976	263	△1,368	—	14	31,318
当期変動額								
剰余金の配当								△594
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△288
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17	△5	69	177	223	—	△14	208
当期変動額合計	△17	△5	69	177	223	—	△14	△680
当期末残高	331	△9	△1,907	440	△1,145	—	—	30,637

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,241	570
減価償却費	4,381	4,187
減損損失	443	1,815
のれん償却額	137	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△337	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△31
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△257	△382
受取利息及び受取配当金	△95	△98
支払利息	124	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△459	△2,339
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	181
固定資産除却損	260	172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110	△626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192	△1,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,047	777
未収入金の増減額 (△は増加)	1,459	160
未払金の増減額 (△は減少)	△4,364	692
その他	△41	209
小計	5,371	3,735
利息及び配当金の受取額	95	87
利息の支払額	△124	△110
法人税等の支払額	△737	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604	2,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103	△116
定期預金の払戻による収入	101	108
有形固定資産の取得による支出	△4,680	△3,626
有形固定資産の売却による収入	1,039	3,161
有形固定資産の除却による支出	—	△29
無形固定資産の取得による支出	△162	△59
投資有価証券の取得による支出	△50	△282
投資有価証券の売却による収入	430	0
投資有価証券の償還による収入	—	68
貸付けによる支出	△125	△39
貸付金の回収による収入	97	70
その他	△11	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△787



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,395	△1,668
長期借入れによる収入	1,494	2,490
長期借入金の返済による支出	△1,987	△2,007
自己株式の取得による支出	△1,578	△4
自己株式の売却による収入	24	—
配当金の支払額	△889	△594
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	470
現金及び現金同等物の期首残高	10,668	10,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,011	※1 10,482

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、KOSCO(株)については、平成29年4月に当社子会社である昭和エンタプライズ(株)と吸収合併したことにより、(株)ウッド・クリエートについては当連結会計年度中に清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

#### (2) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shenzhen) Co.,Ltd、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.及びSMK Eletronica Brasil Ltdaを除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 製品 売価還元法

b 仕掛品 主として最終仕入原価法

c 原材料 最終仕入原価法

連結子会社は主に移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、連結子会社は主に定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金  
取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
金利変動により影響を受ける長期借入金利息
- ③ ヘッジ方針  
当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	210百万円	248百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 工場財団		
建物及び構築物	1,476百万円	1,240百万円
機械装置及び運搬具	161百万円	76百万円
工具、器具及び備品	86百万円	82百万円
土地	256百万円	256百万円
計	1,981百万円	1,655百万円
(2) その他		
建物及び構築物	55百万円	51百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
土地	39百万円	39百万円
計	98百万円	92百万円
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	6,620百万円	3,736百万円
長期借入金	1,849百万円	3,149百万円
計	8,469百万円	6,885百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	138百万円
支払手形	一百万円	2百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	251百万円	333百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,314百万円	3,150百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	4,384百万円	4,531百万円
賞与引当金繰入額	316百万円	338百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	1百万円
退職給付費用	38百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△1百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	232百万円	1,610百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	25百万円
工具、器具及び備品	5百万円	64百万円
土地	208百万円	640百万円
無形固定資産	3百万円	一百万円
計	459百万円	2,341百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	240百万円	69百万円
工具、器具及び備品	18百万円	17百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	260百万円	172百万円

## ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
F C事業部 (東京都品川区)	その他	のれん
SMK Manufacturing, Inc. (アメリカ合衆国 カリフォルニア州チュラビスタ市)	リモコン・スイッチ・ユニット製造 設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及 び備品

当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別、賃貸用不動産については個々の物件毎に1つの資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、F C事業部及びSMK Manufacturing, Inc.については、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力が認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、F C事業部263百万円(内、のれん263百万円)、SMK Manufacturing, Inc. 179百万円(内、機械装置及び運搬具151百万円、工具、器具及び備品28百万円)です。

なお、F C事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、新規買収事業の一部において稼働率の著しい低下が見られ、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業に係るのれんについて帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。SMK Manufacturing, Inc.の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
TP事業部 (東京都品川区、富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他無形固定資産(ソフトウェア)
SMK Manufacturing, Inc. (アメリカ合衆国 カリフォルニア州チュラビスタ市)	リモコン・スイッチ・ユニット製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他無形固定資産(ソフトウェア)
SMK Electronica S.A. de C.V. (メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州)	リモコン・スイッチ・ユニット製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他無形固定資産(ソフトウェア)
SMK-LOGOMOTION(株) (東京都品川区)	その他	工具、器具及び備品、その他無形固定資産(特許権)

当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別、賃貸用不動産については個々の物件毎に1つの資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、TP事業部、SMK Manufacturing, Inc.及びSMK Electronica S.A. de C.V.については、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力が認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。SMK-LOGOMOTION(株)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来計画が明確でないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当該減少額を減損損失(1,815百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、TP事業部271百万円(内、建物及び構築物171百万円、機械装置及び運搬具89百万円、工具、器具及び備品9百万円、その他無形固定資産(ソフトウェア)0百万円)、SMK Manufacturing, Inc.133百万円(内、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具68百万円、工具、器具及び備品57百万円、建設仮勘定0百万円、その他無形固定資産(ソフトウェア)2百万円)、SMK Electronica S.A. de C.V.56百万円(内、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具30百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他無形固定資産(ソフトウェア)0百万円)、SMK-LOGOMOTION(株)1,353百万円(内、工具、器具及び備品6百万円、その他無形固定資産(特許権)1,347百万円)です。

なお、TP事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業に係る固定資産について第2四半期における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。SMK Manufacturing, Inc.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK-LOGOMOTION(株)の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業に係る固定資産について帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	345百万円	23百万円
組替調整額	△98百万円	△46百万円
税効果調整前	246百万円	△23百万円
税効果額	△74百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	171百万円	△17百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	△5百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△3百万円	△5百万円
税効果額	一百万円	一百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円	△5百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△469百万円	90百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△469百万円	90百万円
税効果額	一百万円	△20百万円
為替換算調整勘定	△469百万円	69百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	217百万円	478百万円
組替調整額	△161百万円	△237百万円
税効果調整前	56百万円	241百万円
税効果額	△16百万円	△63百万円
退職給付に係る調整額	39百万円	177百万円
その他の包括利益合計	△262百万円	223百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000	—	4,000,000	75,000,000

(変動事由の概要)

取締役会の決議による自己株式の消却 4,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,947,853	3,994,537	4,054,950	8,887,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 3,979,000株

単元未満株式の買取による増加 11,350株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,187株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 54,000株

取締役会の決議による自己株式の消却 4,000,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 950株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	331	5	平成28年9月30日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,000,000	—	—	75,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,887,440	12,319	—	8,899,759

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,891株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,428株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	331	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	265	4	平成29年9月30日	平成29年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	4	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	10,117百万円	10,599百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△106百万円	△117百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,011百万円	10,482百万円

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,117	10,117	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,853	14,853	—
(3) 流動資産「その他」 及び投資有価証券 その他有価証券	2,063	2,063	—
資産計	27,034	27,034	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,118	6,118	—
(2) 短期借入金	11,700	11,700	—
(3) 未払金	1,407	1,407	—
(4) 長期借入金(※1)	6,747	6,743	△3
負債計	25,973	25,969	△3
デリバティブ取引(※2)	2	2	—

(※1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,599	10,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,251	15,251	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,019	2,019	—
資産計	27,870	27,870	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,807	6,807	—
(2) 短期借入金	10,027	10,027	—
(3) 未払金	1,919	1,919	—
(4) 長期借入金(※1)	7,230	7,228	△2
負債計	25,984	25,982	△2
デリバティブ取引(※2)	37	37	—

(※1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 流動資産「その他」及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	306	440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 流動資産「その他」及び投資有価証券」及び「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,853	—	—	—
流動資産「その他」及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	64	—	—	—
合計	24,914	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,590	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,251	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	25,841	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,700	—	—	—	—	—
長期借入金	1,892	2,365	1,559	768	163	—
合計	13,592	2,365	1,559	768	163	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,027	—	—	—	—	—
長期借入金	2,704	1,897	1,857	550	222	—
合計	12,731	1,897	1,857	550	222	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,632	1,051	581
その他	64	21	42
小計	1,697	1,073	623
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	366	502	△135
小計	366	502	△135
合計	2,063	1,575	487

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,562	1,055	507
小計	1,562	1,055	507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	457	499	△42
小計	457	499	△42
合計	2,019	1,554	464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	430	99	0
合計	430	99	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について181百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買米ドル売	1,281	—	6	6
	英ポンド買ドル売	44	—	△0	△0
	ユーロ買ドル売	29	—	0	0
合計		1,355	—	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買米ドル売	1,853	—	47	47
	英ポンド買ドル売	39	—	0	0
	ユーロ買ドル売	78	—	0	0
合計		1,971	—	47	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	800	800	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,598	1,938	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,941	1,872	△9
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,938	1,240	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度には、キャッシュ・バランス・プランを導入しており、この制度では、制度加入者の個人別勘定に、勤続と評価に応じて付与されるポイント及び市場金利の動向に基づく再評価率により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社は、積立型、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,865	7,660
勤務費用	322	326
利息費用	49	48
数理計算上の差異の発生額	120	△135
退職給付の支払額	△693	△849
その他	△4	△6
退職給付債務の期末残高	7,660	7,042

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,357	8,466
期待運用収益	225	154
数理計算上の差異の発生額	338	343
事業主からの拠出額	231	323
退職給付の支払額	△686	△845
年金資産の期末残高	8,466	8,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,645	7,021
年金資産	△8,466	△8,443
	△820	△1,421
非積立型制度の退職給付債務	14	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△806	△1,400
退職給付に係る負債	54	40
退職給付に係る資産	△860	△1,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△806	△1,400

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	322	326
利息費用	49	48
期待運用収益	△225	△154
数理計算上の差異の費用処理額	△161	△237
確定給付制度に係る退職給付費用	△14	△16

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	56	241
合計	56	241

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	382	623
合計	382	623

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	4.3%	4.1%
株式	41.8%	43.6%
生保一般勘定	38.3%	36.2%
ファンド等	14.4%	14.8%
その他	1.2%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11.5%、当連結会計年度12.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
再評価率	1.23%	1.00%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90百万円、当連結会計年度91百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	20百万円	一百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	21百万円	57百万円
賞与引当金	167百万円	213百万円
未実現棚卸資産売却益	62百万円	62百万円
退職給付に係る負債	4百万円	6百万円
貸倒引当金	33百万円	46百万円
減損損失	609百万円	1,020百万円
繰越欠損金	1,246百万円	1,210百万円
その他	698百万円	732百万円
繰延税金資産小計	2,844百万円	3,350百万円
評価性引当額	△1,749百万円	△2,324百万円
繰延税金資産合計	1,095百万円	1,026百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△28百万円	△439百万円
土地圧縮積立金	△81百万円	△81百万円
建物等圧縮積立金	△50百万円	△7百万円
特別償却準備金	△21百万円	△17百万円
その他有価証券評価差額金	△139百万円	△134百万円
在外子会社留保利益	△342百万円	△265百万円
子会社の時価評価差額	△330百万円	△338百万円
その他	△155百万円	△124百万円
繰延税金負債合計	△1,150百万円	△1,408百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△54百万円	△382百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	5.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△71.1	△106.4
評価性引当額	19.7	121.7
試験研究費控除	—	△8.9
外国税額	12.1	2.9
住民税均等割等	1.7	3.6
親会社と連結子会社との 税率等の差異による影響	△9.5	△31.9
受取配当金消去	73.4	109.5
在外子会社留保利益	△18.9	△12.2
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	38.6
その他	△1.1	△0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.4	153.1

### 3. 米国連結子会社における法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が219百万円減少し、法人税等調整額が219百万円増加しております。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、工場・倉庫等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は627百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は441百万円(特別利益に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は604百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は2,251百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,875	8,410
	期中増減額	△465	△806
	期末残高	8,410	7,603
期末時価		15,481	14,158

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(205百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(523百万円)と減価償却費(186百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(103百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(753百万円)と減価償却費(236百万円)であります。
3. 時価の算定方法  
主として社外の不動産鑑定士等により算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS (コネクション・システム) 事業部)

コネクタ(同軸、FPC)、ジャックの製造販売

(FC (ファンクショナル・コンポーネンツ) 事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売

(TP (タッチ・パネル) 事業部)

タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,539	27,238	11,931	62,708	263	62,971	—	62,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,539	27,238	11,931	62,708	263	62,971	—	62,971
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,919	△786	113	1,246	△616	630	—	630
セグメント資産	13,779	14,070	6,047	33,897	11,927	45,824	16,493	62,318
その他の項目								
減価償却費	2,117	1,131	636	3,885	495	4,381	—	4,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,263	1,637	543	4,443	152	4,595	—	4,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額16,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,422	21,420	9,582	59,424	362	59,786	—	59,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,422	21,420	9,582	59,424	362	59,786	—	59,786
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	3,203	△1,360	△832	1,011	△526	485	—	485
セグメント資産	16,359	13,289	5,107	34,756	9,553	44,310	17,496	61,807
その他の項目								
減価償却費	2,235	943	580	3,759	427	4,187	—	4,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,053	542	442	3,038	121	3,160	—	3,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額17,496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		欧州	合計
	中国	その他	アメリカ	その他		
13,545	16,014	7,459	22,083	591	3,277	62,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米	欧州	合計
	中国	フィリピン	その他			
15,402	3,198	2,344	379	233	411	21,970

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		欧州		合計
	中国	その他	アメリカ	その他	アイルランド	その他	
14,368	14,797	7,731	15,071	508	7,301	6	59,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米	欧州	合計
	中国	フィリピン	その他			
13,951	3,383	2,012	352	18	406	20,124

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
減損損失	—	443	—	443	—	—	443

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
減損損失	—	190	271	461	1,353	—	1,815

(注) 「その他」の金額は、SMK-LOGOMOTION(株)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
当期償却額	—	91	45	137	—	—	137
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)当連結会計年度において、のれんの減損損失263百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	池田 彰孝 (注) 1	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接2.2	—	ゴルフ 会員権 の購入 (注) 2	12	—	—

(注) 1. 池田彰孝は、当社代表取締役社長池田靖光の実父であります。

2. ゴルフ会員権の購入価格については、価値を見積った上で合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	池田 彰孝 (注) 2	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接2.2	不動産の賃借	保証金の 差入	—	投資その他の資産 その他	14
							賃借料の 支払 (注) 3	14	流動資産その他	1
役員	Paul Evans (ポール エヴァンス)	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接0.0	資金の貸付	貸付金の 回収 (注) 4	1	流動資産その他 長期貸付金	1 35
							利息の受取 (注) 4	1	—	—

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 池田彰孝は、当社代表取締役社長池田靖光の実父であります。

3. 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	池田 彰孝 (注) 2	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接2.2	不動産の賃借	保証金の 差入	—	投資その他の資産 その他	14
							賃借料の 支払 (注) 3	14	流動資産その他	1
役員	Paul Evans (ポール エヴァンス)	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接0.0	資金の貸付	貸付金の 回収 (注) 4	1	流動資産その他 長期貸付金	30 2
							利息の受取 (注) 4	1	—	—

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 池田彰孝は、当社代表取締役社長池田靖光の実父であります。

3. 不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	473.50円	463.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	15.17円	△4.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.16円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,017	△288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,017	△288
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,064	66,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	—
(うち新株予約権(千株))	(15)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。なお、株主併合に関する議案は、同株主総会において承認されました。

## (1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社がかかる趣旨を踏まえ、平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

## (2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

### (3) 株式併合の内容

#### ①株式併合する株式の種類

普通株式

#### ②株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

#### ③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	75,000,000株
株式併合により減少する株式数	67,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	7,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

#### ④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、当該端数の割合に応じて分配いたします。

### (4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

平成30年4月26日	取締役会決議(株主総会招集決議)
平成30年6月22日	第96回定時株主総会
平成30年10月1日(予定)	単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日

### (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,734.95円	4,635.03円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	151.65円	△43.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.62円	—円

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。なお、本制度に関する議案は、本株主総会において承認されました。

#### 1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

## 2. 本制度の概要

### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

### (2) 本制度の対象者

取締役及び執行役員(社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。)

### (3) 信託期間

平成30年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

### (4) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記(3)の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、430百万円(うち、取締役分として192百万円)を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、430百万円(うち、取締役分として192百万円)を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、430百万円(うち、取締役分として192百万円)を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

### (5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとし、新株発行は行いません。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、438,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

#### (6) 取締役等に給付される当社株式の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。ただし、各事業年度の営業利益が赤字の場合はポイントは付与しないものとします。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、146,000ポイント(うち、取締役分として65,000ポイント)を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までには当該取締役等に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

#### (7) 当社株式の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

#### (8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

#### (9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

#### (10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

#### (11) 本信託の概要

- ①名称 : 株式給付信託(BBT)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦本信託契約の締結日 : 平成30年8月(予定)
- ⑧金銭を信託する日 : 平成30年8月(予定)
- ⑨信託の期間 : 平成30年8月(予定)から信託が終了するまで  
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,700	10,027	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,892	2,704	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,855	4,526	0.92	平成31年6月28日～ 平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,447	17,258	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,897	1,857	550	222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,867	29,393	45,224	59,786
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	310	674	3,627	570
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	60	900	2,683	△288
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	0.91	13.62	40.59	△4.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	0.91	12.70	26.98	△44.96

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,176	3,268
受取手形	1,634	※4 1,891
売掛金	※1 14,786	※1 15,909
有価証券	64	—
商品及び製品	567	1,055
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	820	902
前払費用	40	40
繰延税金資産	243	249
短期貸付金	※1 10,199	※1 10,409
その他	※1 1,469	※1 1,181
貸倒引当金	△127	△1,293
流動資産合計	32,888	33,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,474	2,844
構築物	91	80
機械及び装置	1,817	1,649
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	623	431
土地	4,068	3,640
リース資産	339	353
建設仮勘定	—	53
有形固定資産合計	※2, ※3 10,415	※2, ※3 9,054
無形固定資産		
ソフトウェア	157	112
リース資産	61	33
その他	15	16
無形固定資産合計	234	163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,986
関係会社株式	6,361	5,971
関係会社出資金	739	739
長期貸付金	※1 1,485	※1 1,445
前払年金費用	473	841
その他	354	376
貸倒引当金	△102	△904
投資その他の資産合計	11,268	10,457
固定資産合計	21,917	19,675
資産合計	54,806	53,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,849	※4 2,254
買掛金	※1 4,106	※1 3,451
短期借入金	※3 11,700	※3 9,900
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,892	※3 2,704
リース債務	148	200
未払金	※1 696	※1 647
未払費用	223	223
未払法人税等	147	259
預り金	50	45
前受収益	63	21
賞与引当金	544	588
役員賞与引当金	24	1
その他	674	524
流動負債合計	22,120	20,821
固定負債		
長期借入金	※3 4,757	※3 4,428
リース債務	283	241
繰延税金負債	36	425
役員退職慰労引当金	191	168
その他	268	228
固定負債合計	5,538	5,493
負債合計	27,659	26,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
資本剰余金合計	12,057	12,057
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	187	187
建物等圧縮積立金	116	16
特別償却準備金	48	39
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,831	5,808
利益剰余金合計	10,674	10,542
自己株式	△3,898	△3,902
株主資本合計	26,830	26,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	304
繰延ヘッジ損益	△3	△9
評価・換算差額等合計	316	294
純資産合計	27,147	26,988
負債純資産合計	54,806	53,303



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 52,096	※1 47,672
売上原価	※1 48,060	※1 43,513
売上総利益	4,035	4,159
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,376	※1, ※2 4,013
営業利益又は営業損失 (△)	△340	146
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 2,593	※1 1,869
不動産賃貸料	※1 781	※1 761
為替差益	249	—
雑収入	※1 77	※1 82
営業外収益合計	3,701	2,713
営業外費用		
支払利息	125	112
不動産賃貸原価	※1 388	※1 343
為替差損	—	756
貸倒引当金繰入額	10	1,986
雑損失	31	23
営業外費用合計	555	3,221
経常利益又は経常損失 (△)	2,805	△361
特別利益		
固定資産売却益	203	2,304
投資有価証券売却益	81	0
投資有価証券償還益	—	46
新株予約権戻入益	20	—
その他	—	0
特別利益合計	305	2,352
特別損失		
固定資産除却損	189	57
減損損失	263	271
投資有価証券評価損	—	181
関係会社株式評価損	58	381
関係会社出資金評価損	92	—
その他	0	—
特別損失合計	604	892
税引前当期純利益	2,506	1,098
法人税、住民税及び事業税	140	244
法人税等調整額	145	390
法人税等合計	285	634
当期純利益	2,220	463

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,996	12,057	270	12,327
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物等圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△270	△270
当期末残高	7,996	12,057	—	12,057

	株主資本								
	利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計
		その他利益剰余金							
	配当平均積立金	退職積立金	土地圧縮積立金	建物等圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,306	550	370	187	124	58	2,265	6,127	10,989
当期変動額									
剰余金の配当								△892	△892
当期純利益								2,220	2,220
建物等圧縮積立金の取崩					△8			8	—
特別償却準備金の取崩						△9		9	—
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△1,642	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△8	△9	—	△296	△314
当期末残高	1,306	550	370	187	116	48	2,265	5,831	10,674

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,257	27,056	143	—	143	25	27,225
当期変動額							
剰余金の配当		△892					△892
当期純利益		2,220					2,220
建物等圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
自己株式の取得	△1,578	△1,578					△1,578
自己株式の処分	25	24					24
自己株式の消却	1,911	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177	△3	173	△25	148
当期変動額合計	359	△226	177	△3	173	△25	△77
当期末残高	△3,898	26,830	320	△3	316	—	27,147

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	7,996	12,057	—	12,057
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物等圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,996	12,057	—	12,057

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
		配当平均 積立金	退職積立金	土地圧縮 積立金	建物等圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,306	550	370	187	116	48	2,265	5,831	10,674
当期変動額									
剰余金の配当								△596	△596
当期純利益								463	463
建物等圧縮積立金の 取崩					△99			99	—
特別償却準備金の 取崩						△9		9	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	△99	△9	—	△23	△132
当期末残高	1,306	550	370	187	16	39	2,265	5,808	10,542

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,898	26,830	320	△3	316	—	27,147
当期変動額							
剰余金の配当		△596					△596
当期純利益		463					463
建物等圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分		—					—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16	△5	△21	—	△21
当期変動額合計	△4	△137	△16	△5	△21	—	△159
当期末残高	△3,902	26,693	304	△9	294	—	26,988

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

##### ① 製品

売価還元法

##### ② 仕掛品

材料費については最終仕入原価法、労務費・経費については実際発生額の合計額であります。

##### ③ 原材料

最終仕入原価法

##### ④ 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日に以降取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
のれん	5年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末以降における支給見込額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他資産に計上しております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

##### ③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた41百万円は、「貸倒引当金繰入額」10百万円、「雑損失」31百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	21,480百万円	22,342百万円
長期金銭債権	1,407百万円	1,359百万円
短期金銭債務	2,675百万円	1,739百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,492百万円	1,255百万円
構築物	39百万円	36百万円
機械及び装置	161百万円	76百万円
工具、器具及び備品	89百万円	84百万円
土地	295百万円	295百万円
計	2,079百万円	1,748百万円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,500百万円	3,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,120百万円	336百万円
長期借入金	1,849百万円	3,149百万円
計	8,469百万円	6,885百万円



- ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	138百万円

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,532百万円	33,466百万円
売上原価	31,499百万円	26,988百万円
販売費及び一般管理費	91百万円	102百万円
営業取引以外の取引高	3,038百万円	2,298百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,038百万円	2,046百万円
賞与引当金繰入額	199百万円	222百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	1百万円
退職給付費用	7百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	5百万円
減価償却費	154百万円	146百万円
貸倒引当金繰入額	△7百万円	一百万円
おおよその割合		
販売費	45%	47%
一般管理費	55%	53%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,360	5,970
関連会社株式	1	1
計	6,361	5,971

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	21百万円	24百万円
賞与引当金	167百万円	179百万円
関係会社株式評価損	770百万円	888百万円
関係会社出資金評価損	100百万円	100百万円
退職給付引当金	90百万円	一百万円
貸倒引当金	72百万円	673百万円
減損損失	262百万円	279百万円
繰越欠損金	573百万円	245百万円
その他	289百万円	323百万円
繰延税金資産小計	2,349百万円	2,715百万円
評価性引当額	△1,850百万円	△2,398百万円
繰延税金資産合計	499百万円	317百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	一百万円	△256百万円
土地圧縮積立金	△81百万円	△81百万円
建物等圧縮積立金	△50百万円	△7百万円
特別償却準備金	△21百万円	△17百万円
その他有価証券評価差額金	△127百万円	△120百万円
その他	△11百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△292百万円	△493百万円
繰延税金資産の純額	206百万円	△176百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△27.9	△43.0
試験研究費特別控除	—	△4.6
外国税額	6.0	1.5
評価性引当額	1.6	71.4
住民税均等割等	0.8	1.9
その他	△0.5	△0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.4	57.8

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。なお、株主併合に関する議案は、同株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,097.42円	4,073.97円
1株当たり当期純利益金額	330.41円	69.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	330.40円	—円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(株式報酬制度の導入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,474	46	461 (171)	215	2,844	8,711
	構築物	91	4	0	13	80	578
	機械及び装置	1,817	488	92 (62)	564	1,649	6,230
	車両運搬具	0	—	—	0	0	6
	工具、器具及び備品	623	638	26 (9)	804	431	15,189
	土地	4,068	—	427	—	3,640	—
	リース資産	339	171	26 (26)	130	353	305
	建設仮勘定	—	53	—	—	53	—
	計	10,415	1,403	1,035 (270)	1,728	9,054	31,021
無形固定資産	ソフトウェア	157	19	0 (0)	63	112	—
	リース資産	61	—	—	27	33	—
	その他	15	1	—	0	16	—
	計	234	21	0 (0)	91	163	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機会及び装置 自動組立機等の取得 488万円

工具、器具及び備品 金型の取得 472百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 不動産の売却 279百万円

土地 不動産の売却 427百万円

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	230	1,986	19	2,197
賞与引当金	544	588	544	588
役員賞与引当金	24	1	24	1
役員退職慰労引当金	191	5	28	168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.smk.co.jp/">https://www.smk.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

SMK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMK株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SMK株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、SMK株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

SMK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMK株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【会社名】** SMK株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田靖光

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第96期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【会社名】** SMK株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田靖光

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越6丁目5番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長池田靖光は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社28社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結消去前売上高の概ね2/3を占める7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。